

# 2017年度（18年3月期） 第3四半期 決算概要

2018年1月30日

日本電気株式会社

(<http://jpn.nec.com/ir>)

# 目次

## I.第3四半期 決算概要

## II.業績予想

### 第3四半期 決算概要（補足）

### 業績予想（補足）

### 参考資料

- ※ 「当期損益」は、「親会社の所有者に帰属する当期損益」の金額を表示
- ※ 2017年7月21日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、2015年度、2016年度の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

# I .第3四半期 決算概要

(億円)

	第3四半期 <10~12月>		
	16年度 実績	17年度 実績	前年 同期比
売上収益	5,934	6,833	+ 15.1%
営業損益	△ 208	70	+ 278
対売上収益比率 (%)	-3.5%	1.0%	
税引前損益	△ 142	94	+ 236
当期損益	△ 160	△ 12	+ 147
対売上収益比率 (%)	-2.7%	-0.2%	

第3四半期累計期間 <9カ月>		
16年度 実績	17年度 実績	前年 同期比
17,945	19,713	+ 9.9%
△ 170	143	+ 313
-0.9%	0.7%	
△ 16	402	+ 418
△ 28	176	+ 204
-0.2%	0.9%	

フリー・キャッシュ・フロー	△ 402	△ 372	+ 31
---------------	-------	-------	------

68	382	+ 314
----	-----	-------

参考：平均為替レート (円)	1 ドル	104.64	112.22
	1 ユーロ	115.14	132.39

# セグメント別 第3四半期実績サマリー

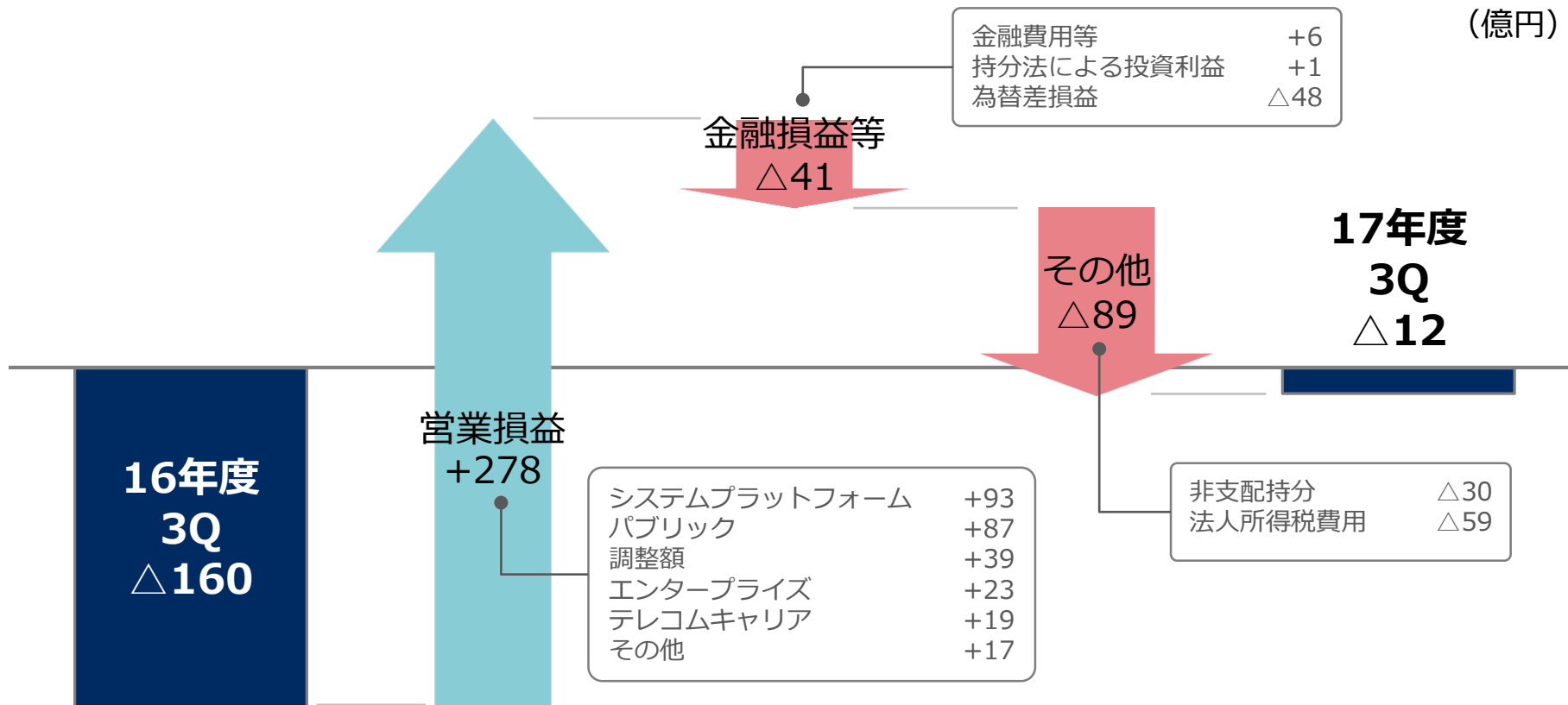
第3四半期  
(3カ月/9カ月)

(億円)

			第3四半期 <10~12月>			第3四半期累計期間 <9カ月>		
			16年度 実績	17年度 実績	前年 同期比	16年度 実績	17年度 実績	前年 同期比
パブリック	売上収益	1,576	2,229	+ 41.5%	4,511	6,299	+ 39.6%	
	営業損益	△ 29	58	+ 87	54	208	+ 155	
	営業利益率 (%)	-1.8%	2.6%		1.2%	3.3%		
エンタープライズ	売上収益	947	993	+ 4.9%	2,987	2,912	△ 2.5%	
	営業利益	70	93	+ 23	264	251	△ 12	
	営業利益率 (%)	7.4%	9.4%		8.8%	8.6%		
テレコムキャリア	売上収益	1,383	1,358	△ 1.8%	4,159	4,032	△ 3.1%	
	営業損益	△ 15	4	+ 19	24	10	△ 14	
	営業利益率 (%)	-1.1%	0.3%		0.6%	0.3%		
システム プラットフォーム	売上収益	1,643	1,758	+ 7.0%	5,041	5,088	+ 0.9%	
	営業損益	△ 1	91	+ 93	76	155	+ 79	
	営業利益率 (%)	-0.1%	5.2%		1.5%	3.0%		
その他	売上収益	386	495	+ 28.3%	1,246	1,382	+ 10.9%	
	営業損益	△ 69	△ 52	+ 17	△ 167	△ 110	+ 56	
	営業利益率 (%)	-17.8%	-10.5%		-13.4%	-8.0%		
調整額	営業損益	△ 164	△ 125	+ 39	△ 422	△ 372	+ 50	
合 計	売上収益	5,934	6,833	+ 15.1%	17,945	19,713	+ 9.9%	
	営業損益	△ 208	70	+ 278	△ 170	143	+ 313	
	営業利益率 (%)	-3.5%	1.0%		-0.9%	0.7%		

# 当期損益増減 (前年同期比)

(億円)



## Ⅱ.業績予想

(億円)

	第4四半期 <1~3月>			通期			10/31 予想比
	16年度 実績	17年度 予想	前年 同期比	16年度 実績	17年度 予想	前年度比	
売上収益	8,706	8,587	△ 1.4%	26,650	28,300	+ 6.2%	+ 300
営業利益	589	457	△ 131	418	600	+ 182	+ 100
対売上収益比率 (%)	6.8%	5.3%		1.6%	2.1%		
当期利益	302	224	△ 77	273	400	+ 127	+ 50
対売上収益比率 (%)	3.5%	2.6%		1.0%	1.4%		
フリー・キャッシュ・フロー	922	618	△ 304	990	1,000	+ 11	+ 100
1株当たり配当金 (円)				6.00	** 60.00	-	-

※ 17年度4Qの為替レート前提 1ドル=105円、1ユーロ=115円

\* 2017年8月8日に発表した持分法適用関連会社株式の譲渡および2017年12月4日に発表した連結子会社株式の譲渡に伴う譲渡益は現時点の業績予想に織り込んでおりません。  
2018年1月9日に発表した英国のITサービス企業（Northgate Public Services社）買収の影響は除く。

\*\* 2017年10月1日を効力発生日とする株式併合（併合割合は10株につき1株）後の金額を記載（配当金は期初予想通り）

※ 予想値は、2018年1月30日現在



# 業績予想の主な修正理由

売上収益予想 2兆8,300億円 (+300億円)

- 指名停止の影響減 (+200)
- 新規連結子会社の改善 (+200) など

営業損益予想 600億円 (+100億円)

- 指名停止の影響減 (+50)
- 新規連結子会社の改善 (IFRSベース +60)
- 不採算案件の発生 (△30)
- 構造改革費用、戦略投資を調整額から各セグメントに配分 など

当期利益予想 400億円 (+50億円)

- 営業利益の改善 など

※予想値は、2018年1月30日現在。カッコ内の数値は、前回予想（2017年10月31日）との増減

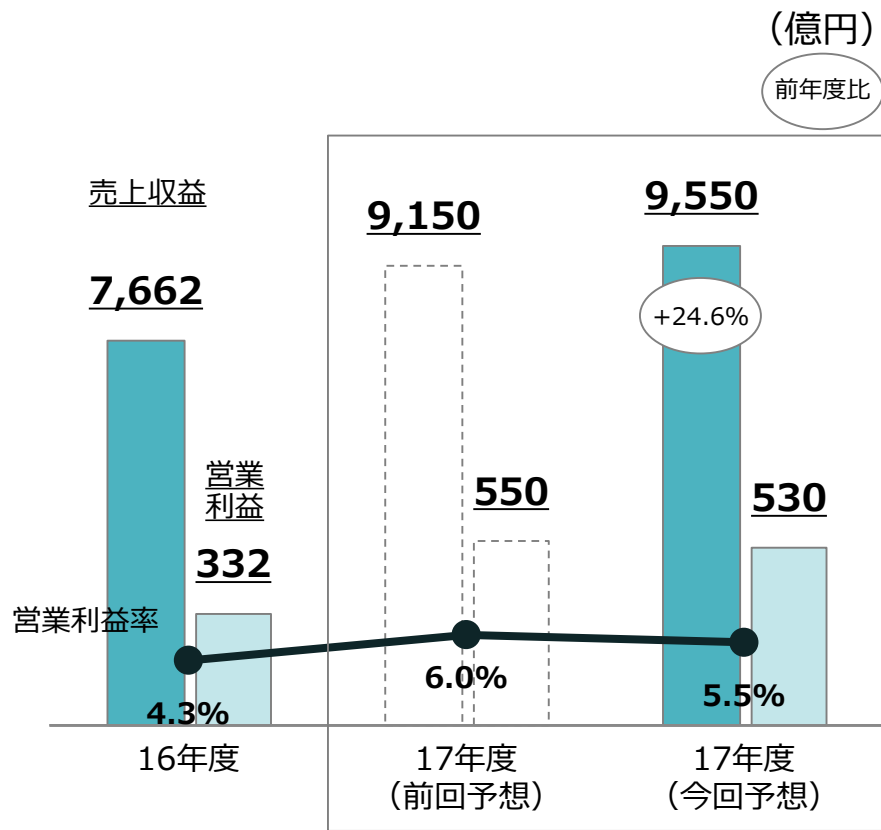
# セグメント別 業績予想サマリー

通期予想

(億円)

			第4四半期 <1~3月>			通期			10/31 予想比
			16年度 実績	17年度 予想	前年 同期比	16年度 実績	17年度 予想	前年度比	
パブリック	売上収益	3,151	3,251	+ 3.2%	7,662	9,550	+ 24.6%	+ 400	
	営業利益	278	322	+ 44	332	530	+ 198	△ 20	
	営業利益率 (%)	8.8%	9.9%		4.3%	5.5%			
エンタープライズ	売上収益	1,099	1,138	+ 3.6%	4,086	4,050	△ 0.9%	△ 100	
	営業利益	133	89	△ 45	397	340	△ 57	+ 10	
	営業利益率 (%)	12.1%	7.8%		9.7%	8.4%			
テレコムキャリア	売上収益	1,844	1,668	△ 9.6%	6,004	5,700	△ 5.1%	△ 250	
	営業利益	157	120	△ 37	181	130	△ 51	△ 100	
	営業利益率 (%)	8.5%	7.2%		3.0%	2.3%			
システム プラットフォーム	売上収益	2,157	2,012	△ 6.7%	7,198	7,100	△ 1.4%	+ 250	
	営業利益	220	165	△ 55	296	320	+ 24	+ 30	
	営業利益率 (%)	10.2%	8.2%		4.1%	4.5%			
その他	売上収益	454	518	+ 14.1%	1,700	1,900	+ 11.8%	+ 0	
	営業損益	△ 33	△ 39	△ 6	△ 200	△ 150	+ 50	+ 30	
	営業利益率 (%)	-7.4%	-7.6%		-11.8%	-7.9%			
調整額	営業損益	△ 166	△ 198	△ 33	△ 587	△ 570	+ 17	+ 150	
合計	売上収益	8,706	8,587	△ 1.4%	26,650	28,300	+ 6.2%	+ 300	
	営業利益	589	457	△ 131	418	600	+ 182	+ 100	
	営業利益率 (%)	6.8%	5.3%		1.6%	2.1%			

※ 予想値は、2018年1月30日現在



## 売上収益 9,550億円 (+24.6%)

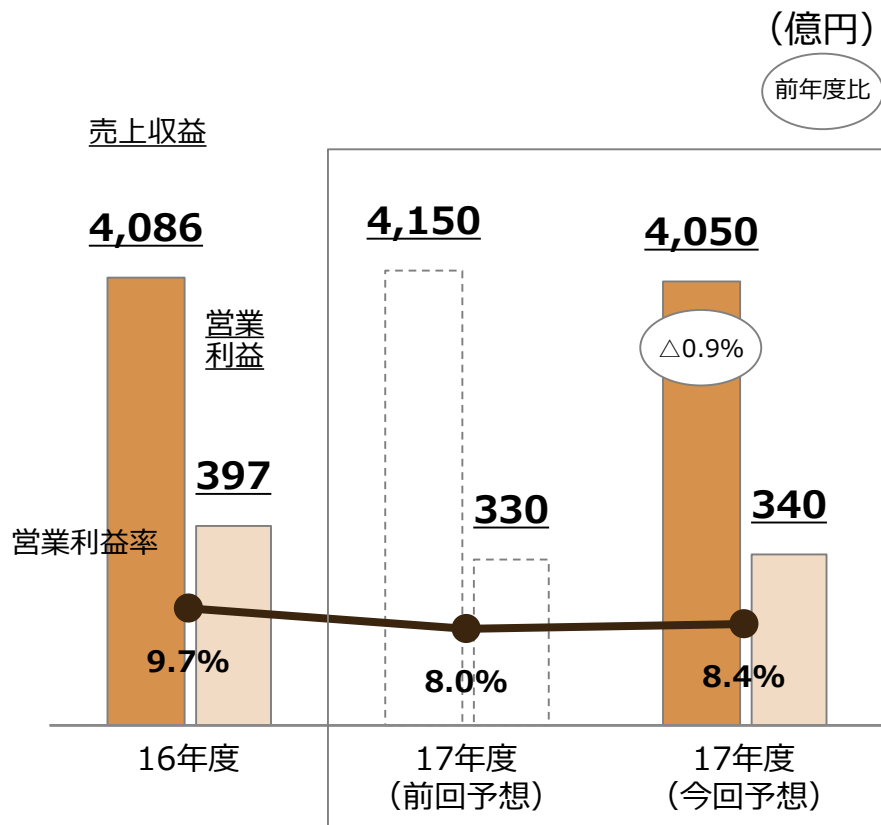
- 社会公共領域は指名停止の影響により減少を見込む
- 社会基盤領域は日本航空電子工業の連結子会社化などにより増加を見込む

## 営業利益 530億円 (+198億円)

- 売上増に加え、宇宙事業の採算性改善や前年の偶発損失引当金繰入等の減少などにより増益を見込む



※ 前回予想は2017年10月31日現在、今回予想は2018年1月30日現在、カッコ内の%は前年度比



## 売上収益 4,050億円 (△0.9%)

- 製造業向けが前年の大型案件の売上減により減少し、全体で微減を見込む

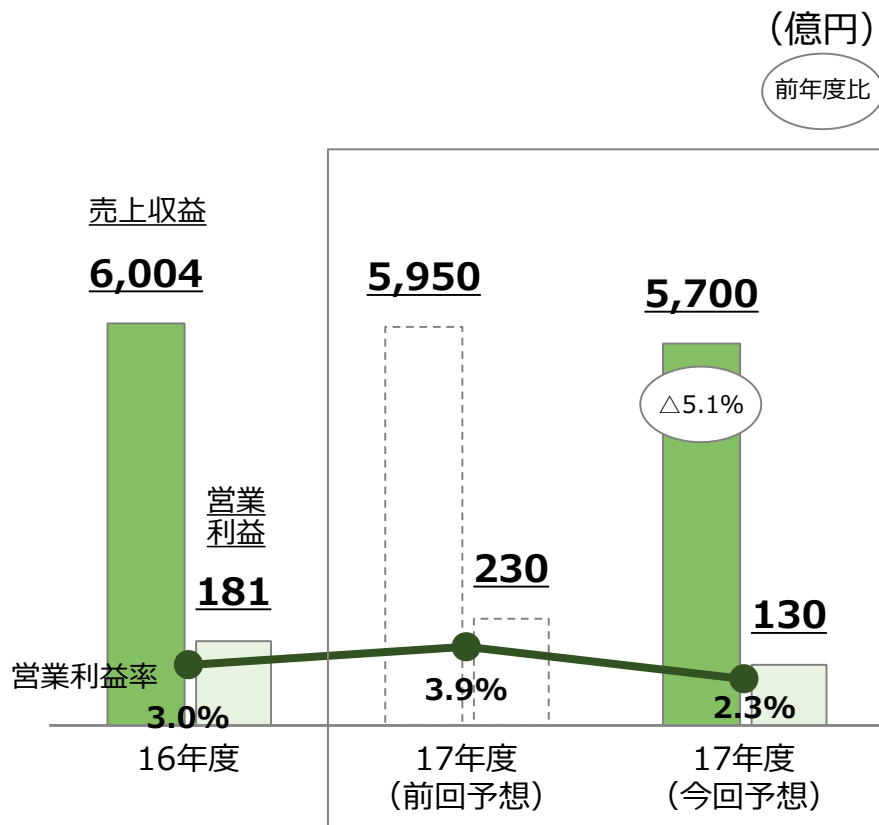
## 営業利益 340億円 (△57億円)

- 売上減に加え、IoT関連の投資費用の増加などにより減益を見込む

\*IoT: Internet of Things



※ 前回予想は2017年10月31日現在、今回予想は2018年1月30日現在、カッコ内の%は前年度比



## 売上収益 5,700億円 (△5.1%)

- 海外はTOMSが伸長も、モバイルバックホールや海洋システムの減少などにより減収を見込む
- 国内は通信事業者の設備投資が低調に推移したことなどにより減収を見込む

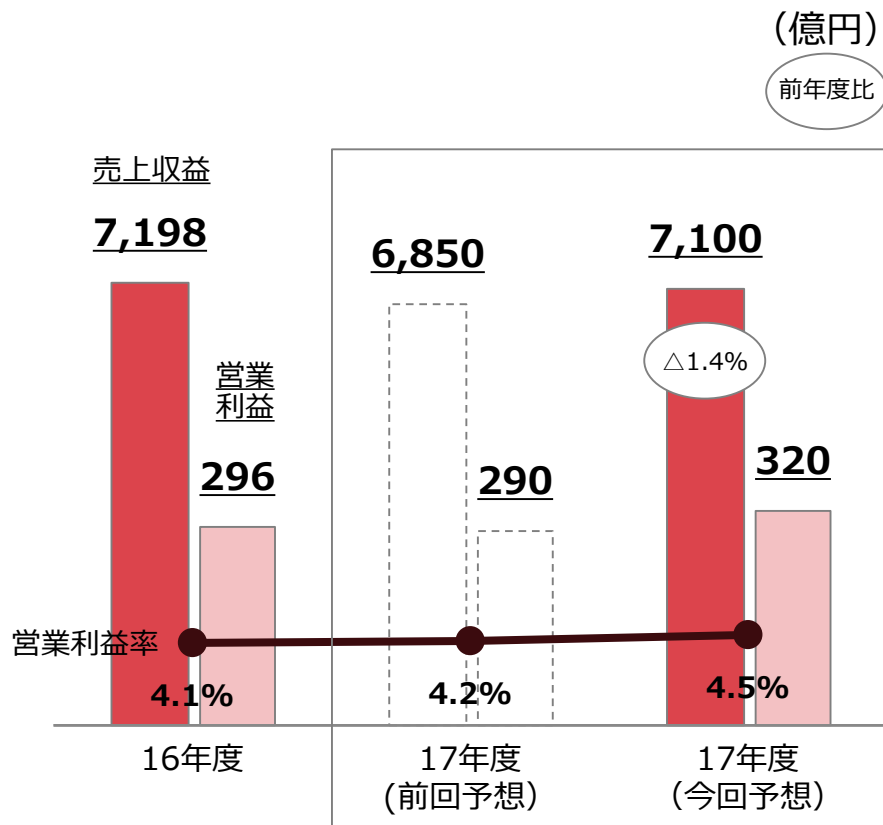
## 営業利益 130億円 (△51億円)

- 売上減などにより減益を見込む

\*TOMS: Telecom Operations & Management Solutions



※ 前回予想は2017年10月31日現在、今回予想は2018年1月30日現在、カッコ内の%は前年度比



## 売上収益 7,100億円 (△1.4%)

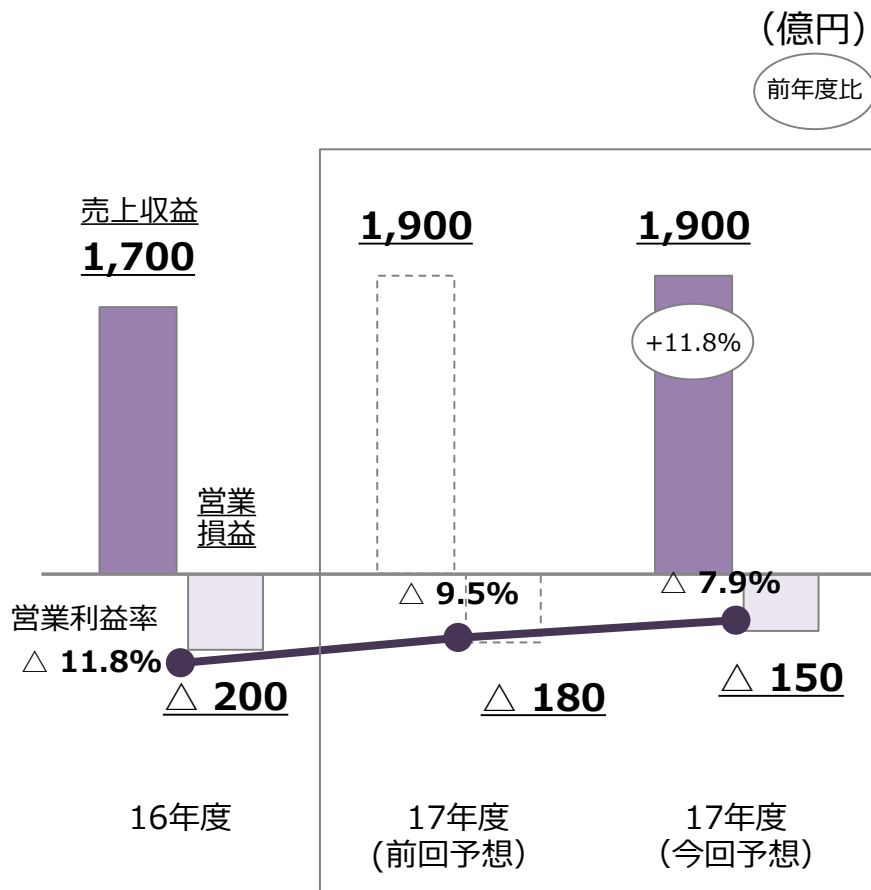
- 指名停止の影響に加え、ハードウェアの減少を見込む

## 営業利益 320億円 (+24億円)

- 売上減に伴う減少があるものの、費用効率化などにより増益を見込む



※ 前回予想は2017年10月31日現在、今回予想は2018年1月30日現在、カッコ内の%は前年度比



## 売上収益 1,900億円 (+11.8%)

- 海外事業やスマートエネルギー事業で増加を見込む

## 営業損益 △150億円 (+50億円)

- IoT基盤の投資費用の増加があるものの、スマートエネルギー事業の改善に加え、海外事業の採算性改善を見込む



※ 前回予想は2017年10月31日現在、今回予想は2018年1月30日現在、カッコ内の%は前年度比

# Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。  
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ  
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、  
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、  
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、  
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。



 **Orchestrating** a brighter world

**NEC**

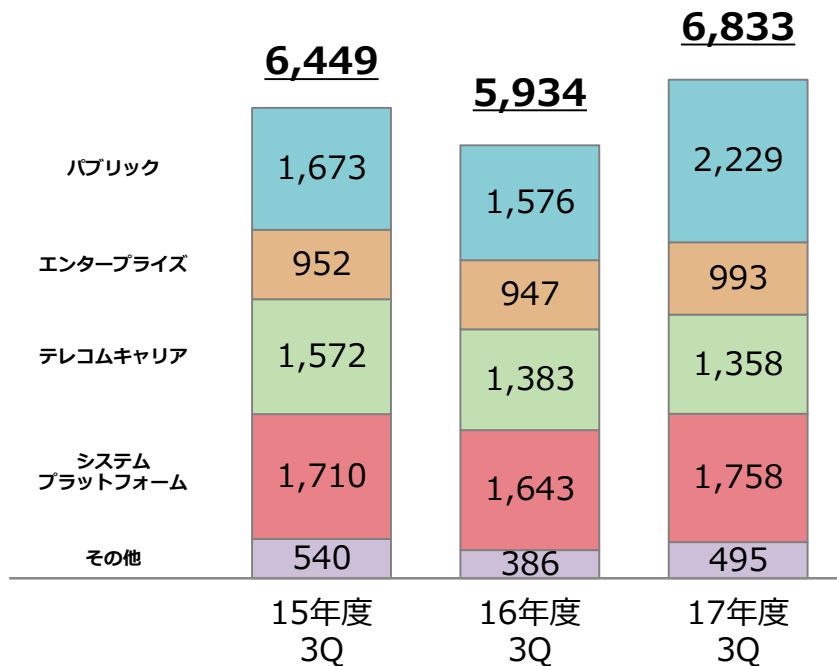
# 第3四半期 決算概要（補足）

# セグメント別 第3四半期実績 (3カ年推移)

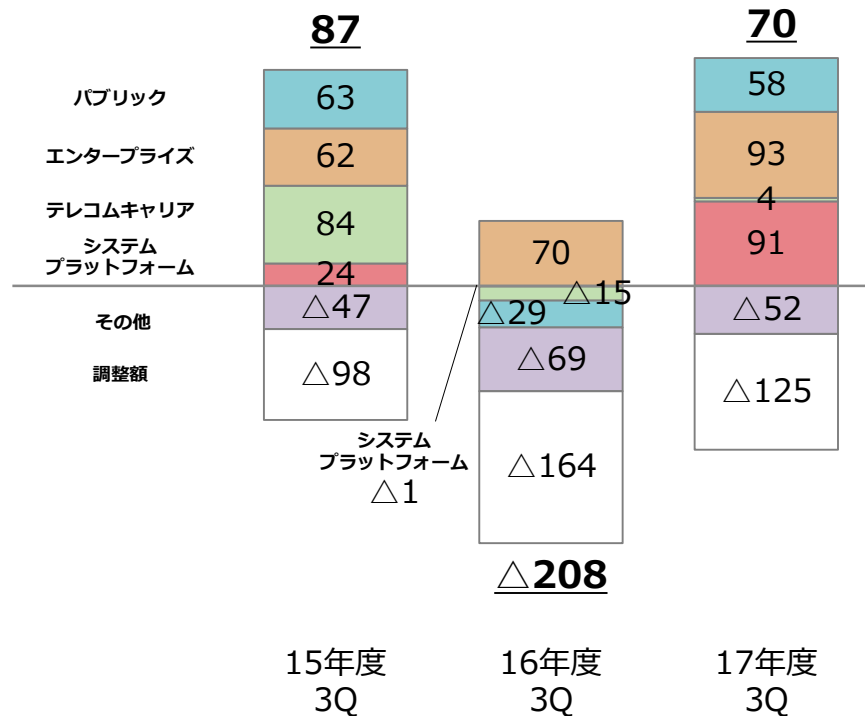
第3四半期  
(3カ月)

(億円)

## 売上収益

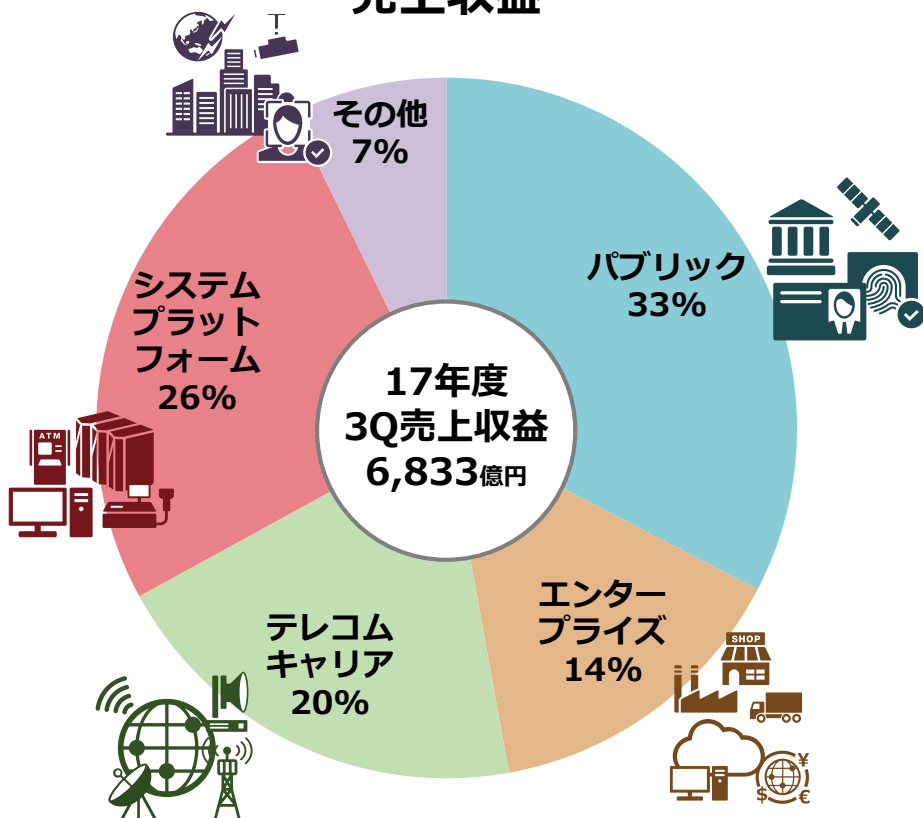


## 営業損益

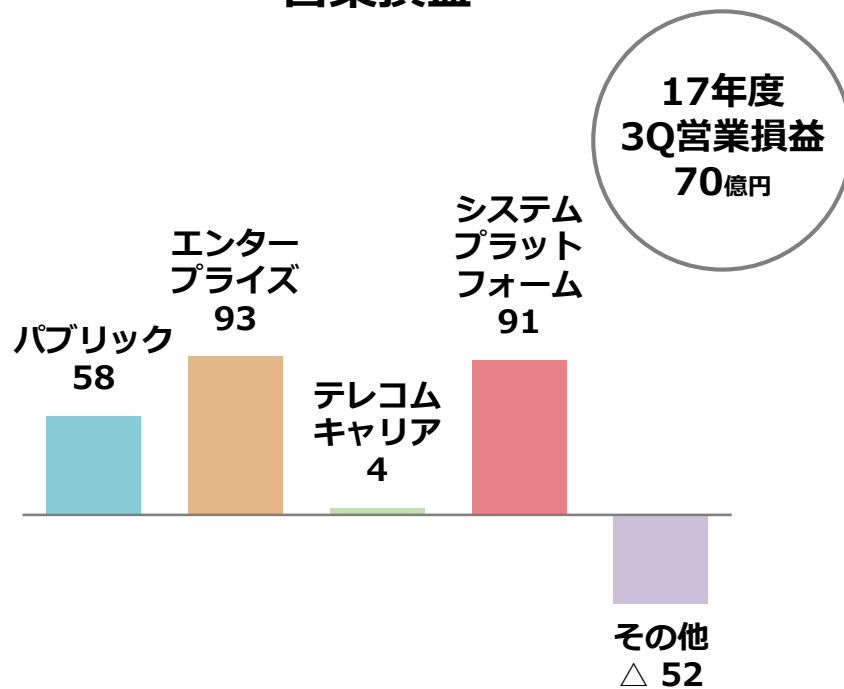


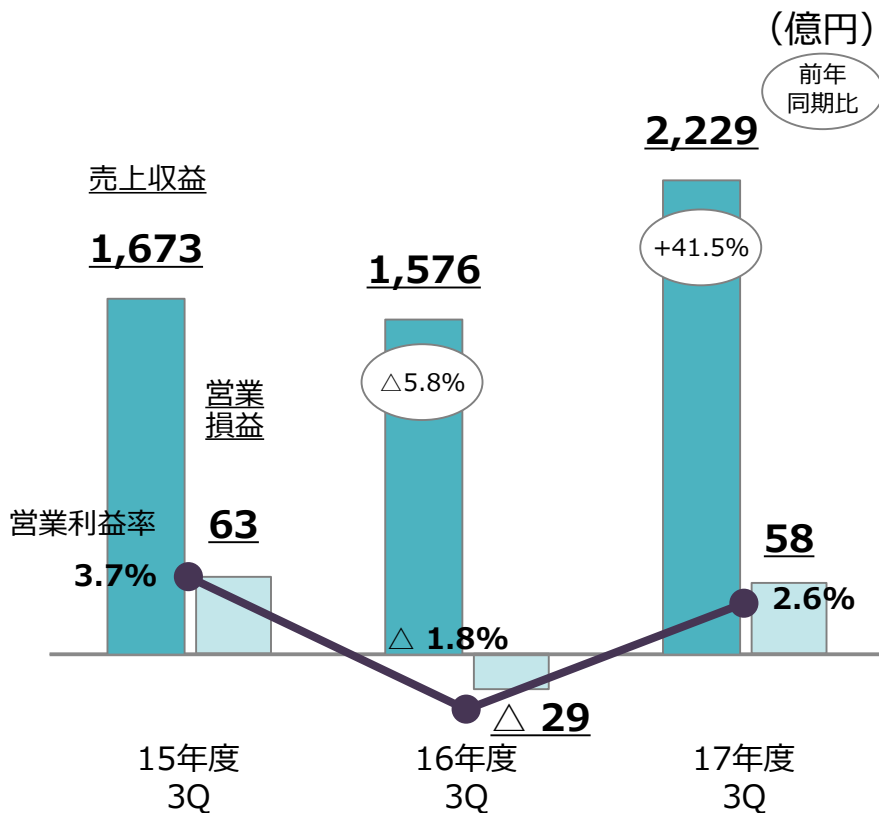
(億円)

## 売上収益



## 営業損益





## 売上収益 2,229億円 (+41.5%)

- 社会公共領域は指名停止の影響により減収
- 社会基盤領域は日本航空電子工業の連結子会社化などにより増収

## 営業損益 58億円 (+87億円)

- 売上増などにより増益

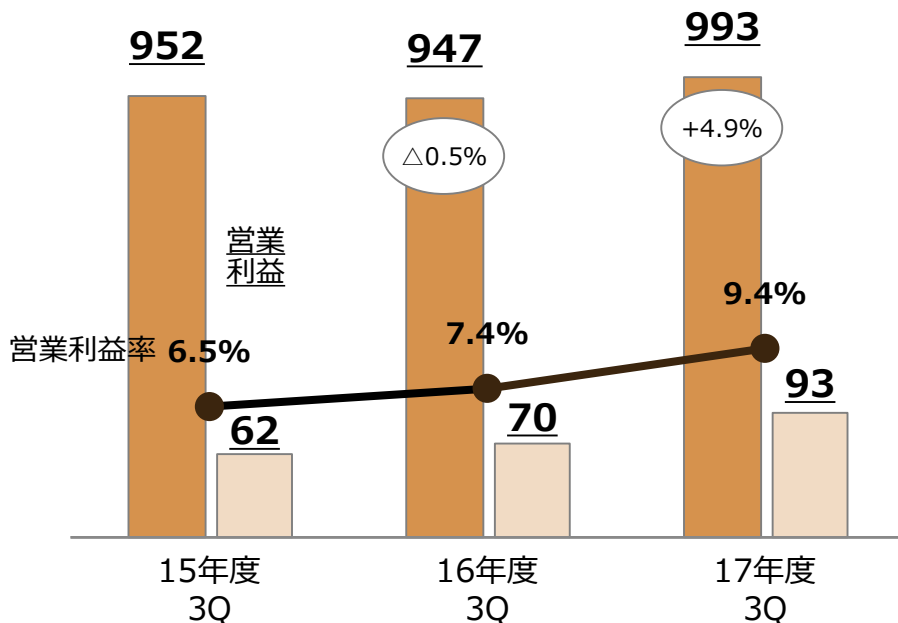


※ カッコ内の%は前年同期比

(億円)

前年  
同期比

売上収益



## 売上収益 993億円 (+4.9%)

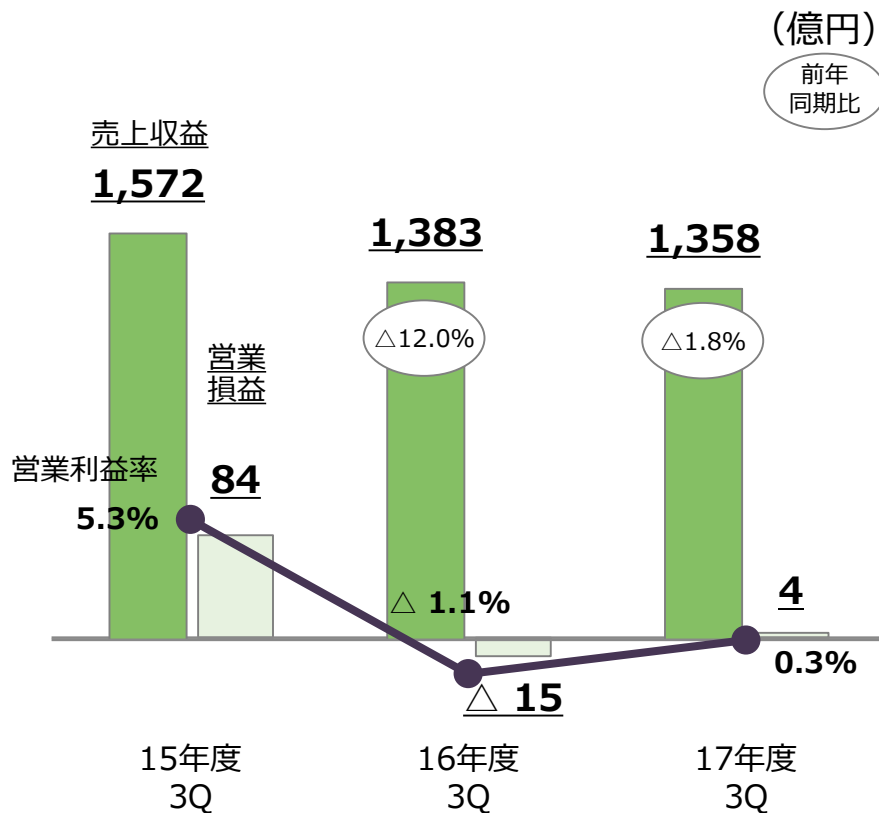
- 流通・サービス業および金融機関向けの増加により増収

## 営業利益 93億円 (+23億円)

- IoT関連の投資費用の増加はあるも、売上増およびシステム構築サービスの採算性改善により増益



※ カッコ内の%は前年同期比



## 売上収益 1,358億円 (△1.8%)

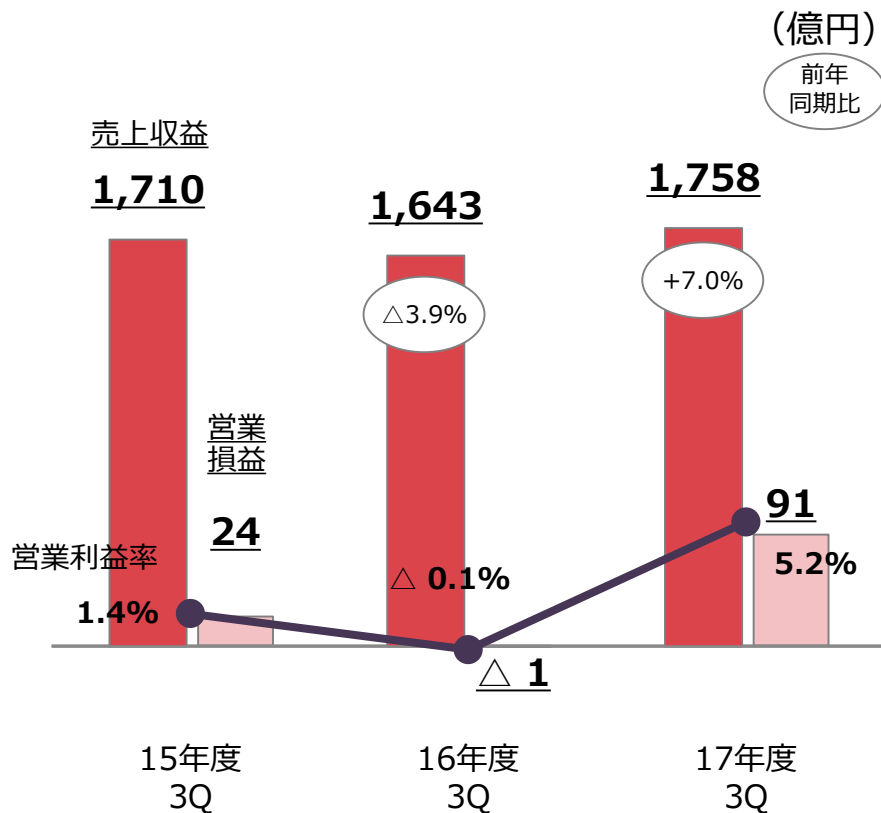
- 海外はTOMSが伸長も、モバイルバックホールは減少
- 国内は通信事業者の設備投資が低調に推移したことなどにより減収

## 営業損益 4億円 (+19億円)

- 費用効率化などにより増益



※ カッコ内の%は前年同期比



## 売上収益 **1,758億円 (+7.0%)**

- 大型案件の影響に伴い主としてハードウェアが増加したことなどにより増収

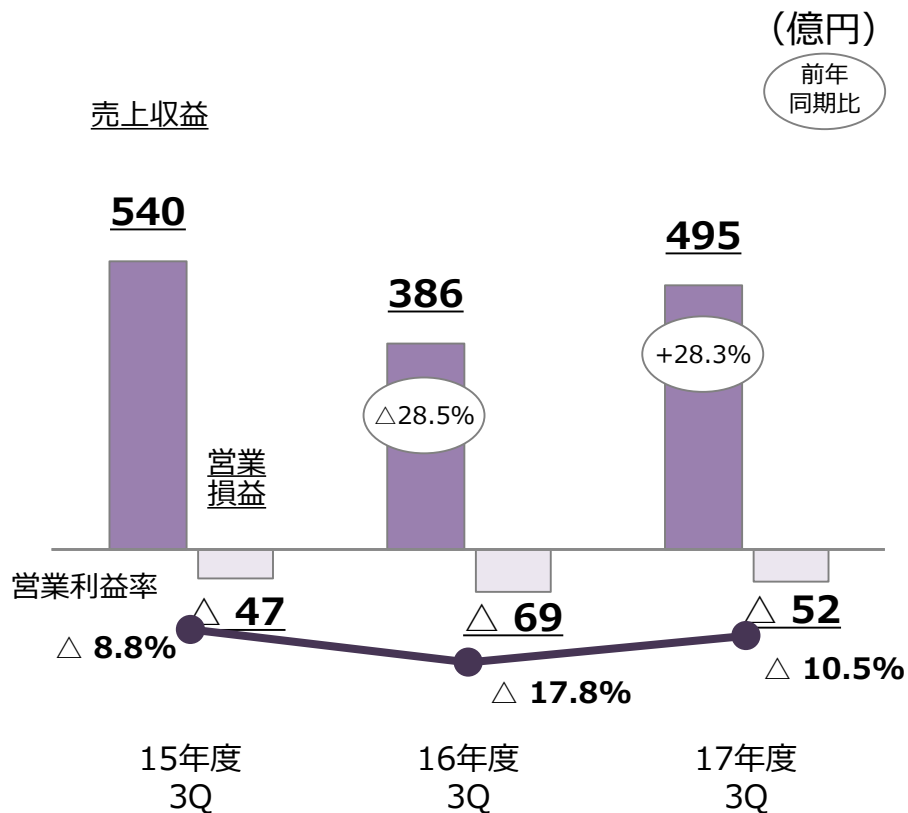
## 営業損益 **91億円 (+93億円)**

- 売上の増加に加え、費用の効率化などにより改善



※ カッコ内の%は前年同期比





## 売上収益 **495億円 (+28.3%)**

- 海外向けセーフティ事業が増加したことなどにより増収

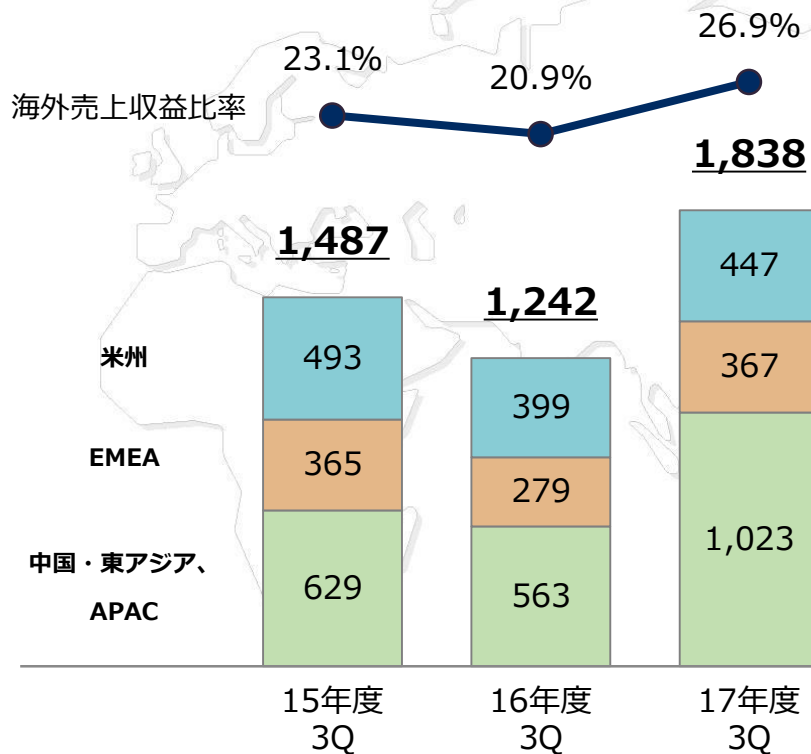
## 営業損益 **△52億円 (+17億円)**

- 売上の増加に加え、費用の効率化などにより改善

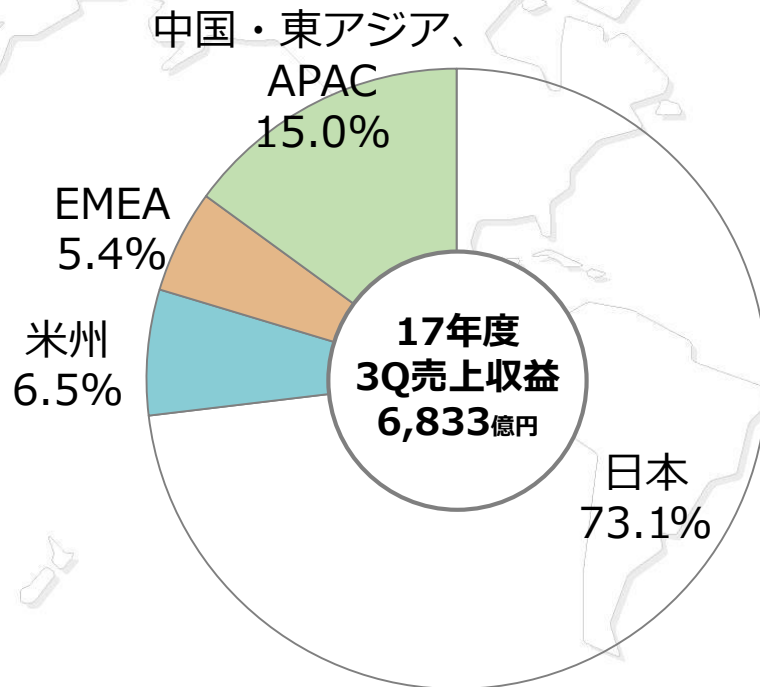


※ カッコ内の%は前年同期比

(億円)



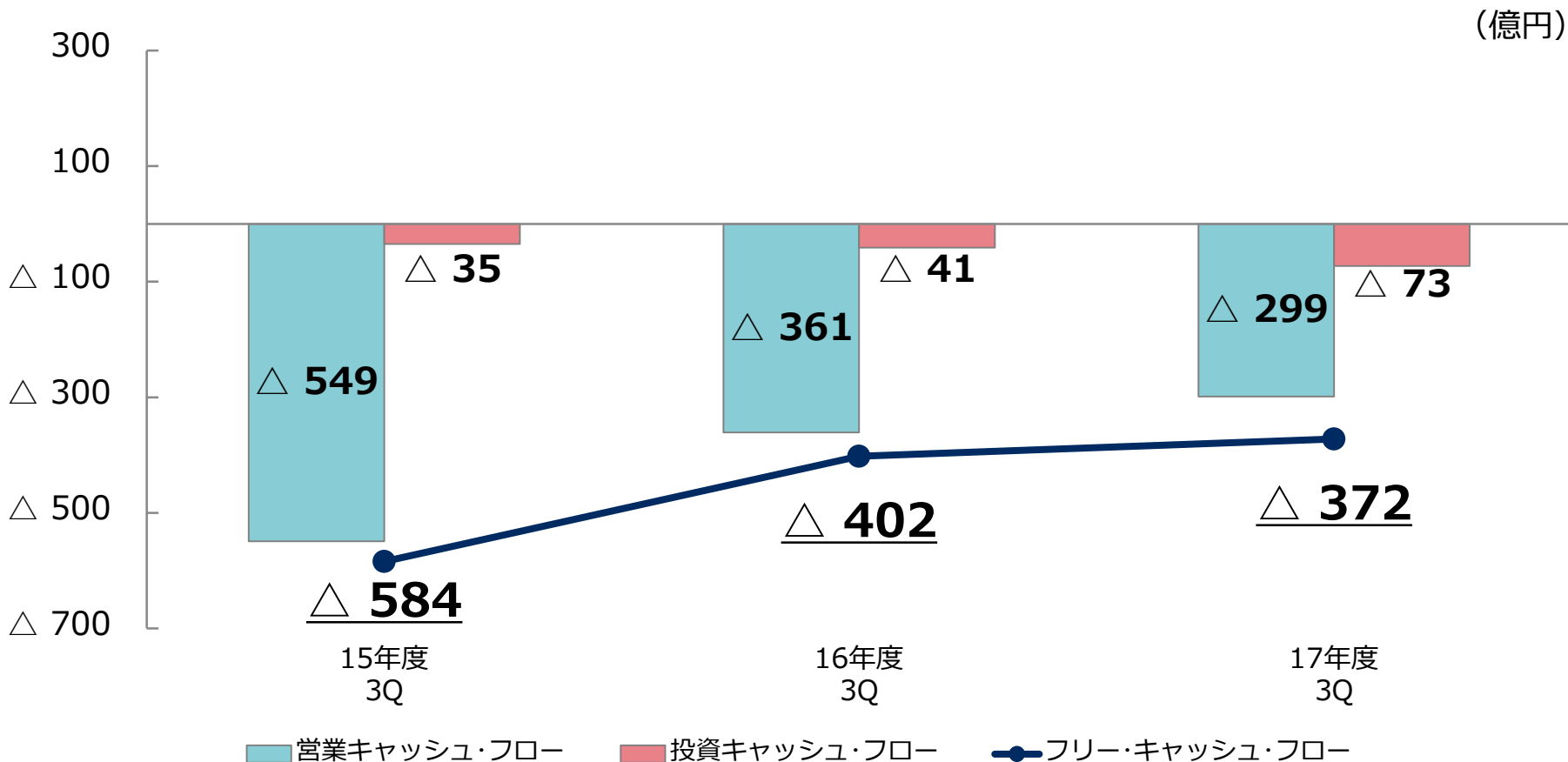
## 地域別売上収益



※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

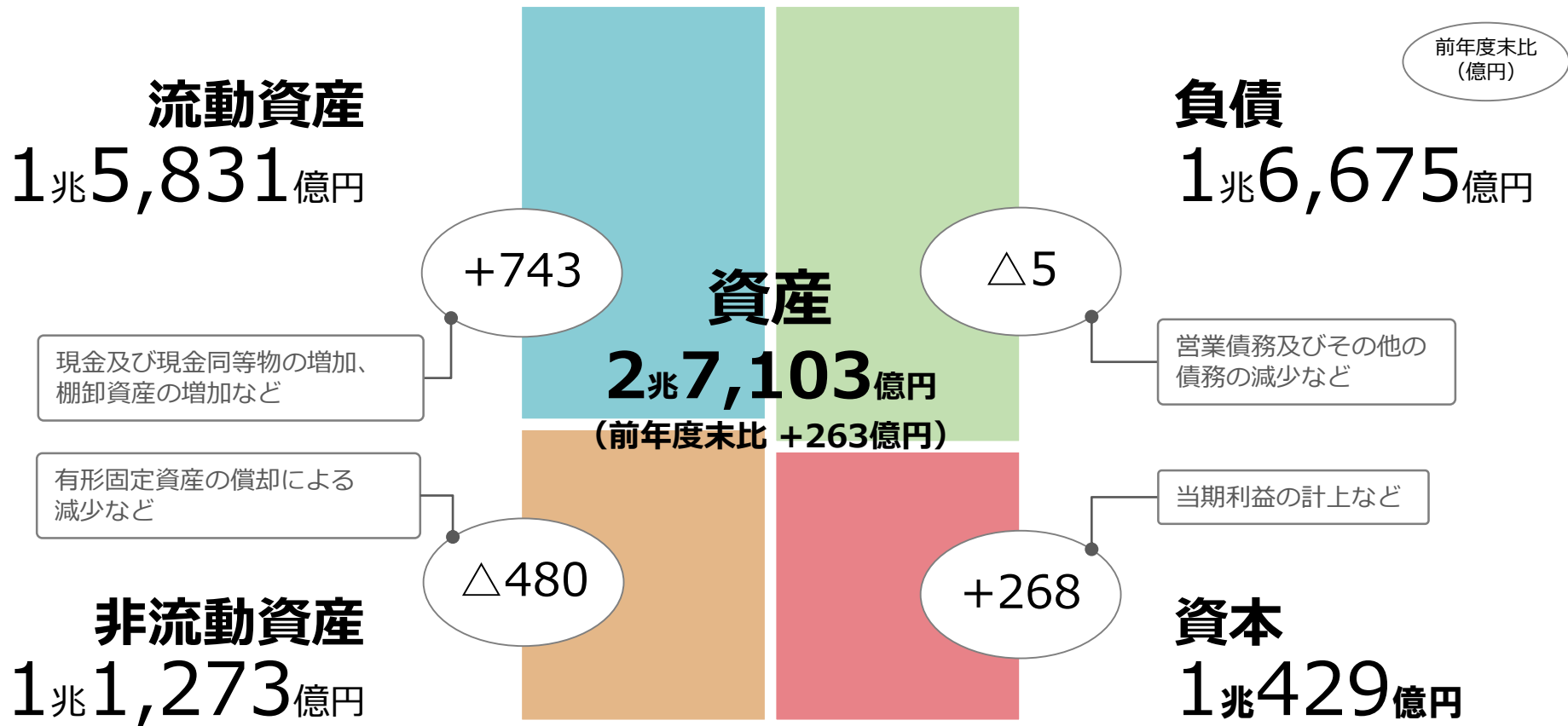
# フリー・キャッシュ・フローの状況

第3四半期  
(3カ月)



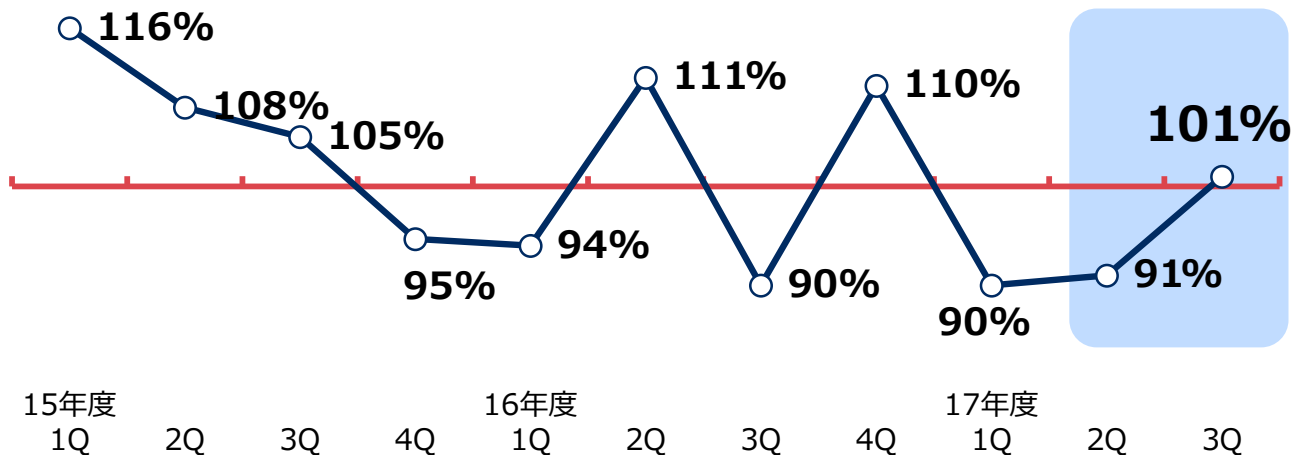
(億円)

	17/3末	17/12末	17/3末比	16/12末
資 産	26,840	27,103	+ 263	24,832
資 本	10,161	10,429	+ 268	8,265
有 利 子 負 債 残 高	4,669	5,271	+ 601	5,179
親会社の所有者に帰属する持分	8,543	8,746	+ 203	7,588
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.8%	32.3%	+ 0.4pt	30.6%
D / E レ シ オ ( 倍 )	0.55	0.60	△ 0.05pt	0.68
ネット D / E レ シ オ ( 倍 )	0.27	0.24	+ 0.03pt	0.39
現金及び現金同等物の期末残高	2,400	3,188	+ 788	2,187



17年度3Qの国内ITサービスは、  
通信、製造が減少も、金融、流通・サービスが堅調、前年並みの水準

国内ITサービスの四半期別受注動向  
(前年同期比)



17年度  
9カ月累計  
受注  
93%



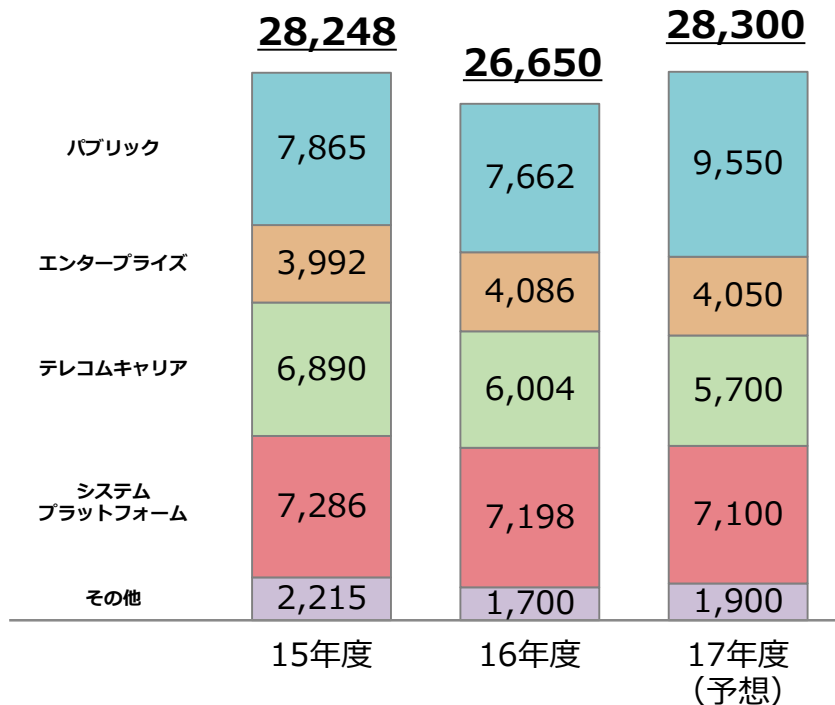
# 業績予想（補足）

# セグメント別 業績予想 (3カ年推移)

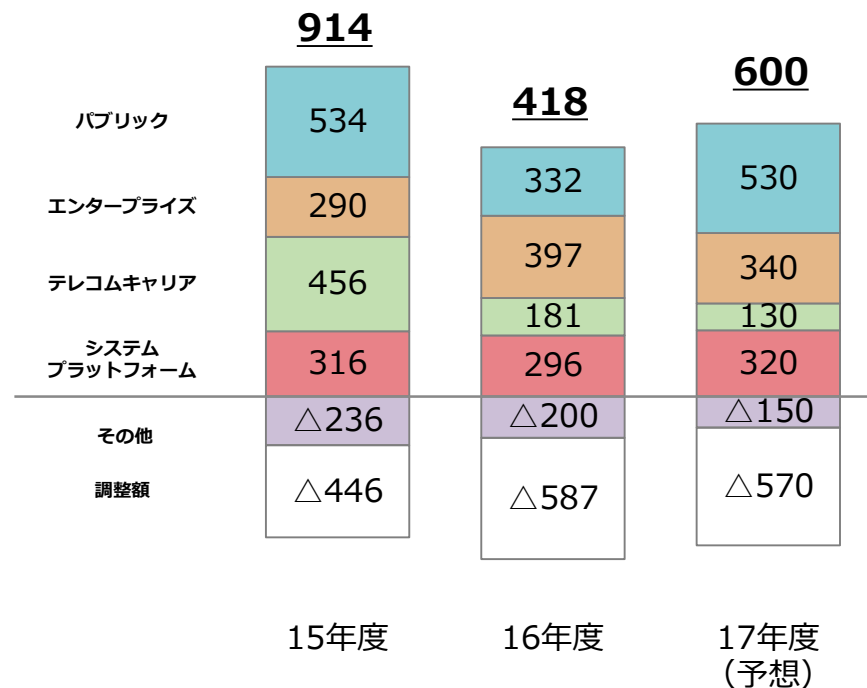
通期予想

(億円)

## 売上収益



## 営業損益

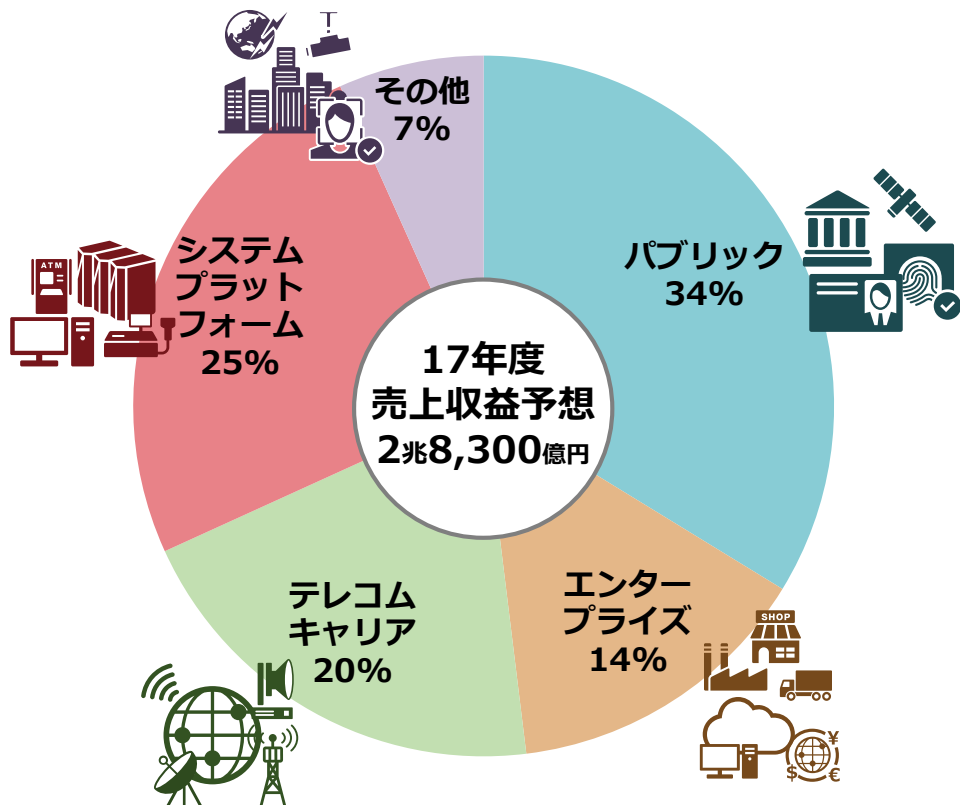


※ 予想値は、2018年1月30日現在

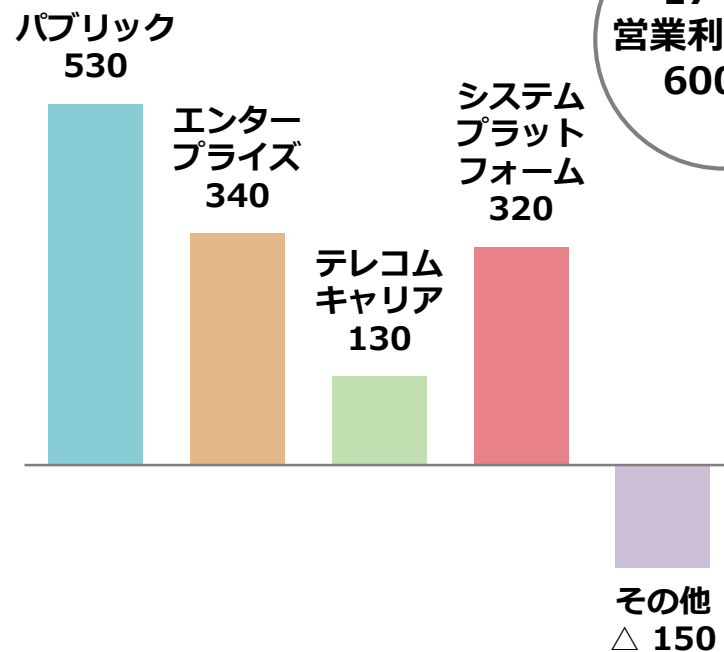


(億円)

## 売上収益



## 営業損益

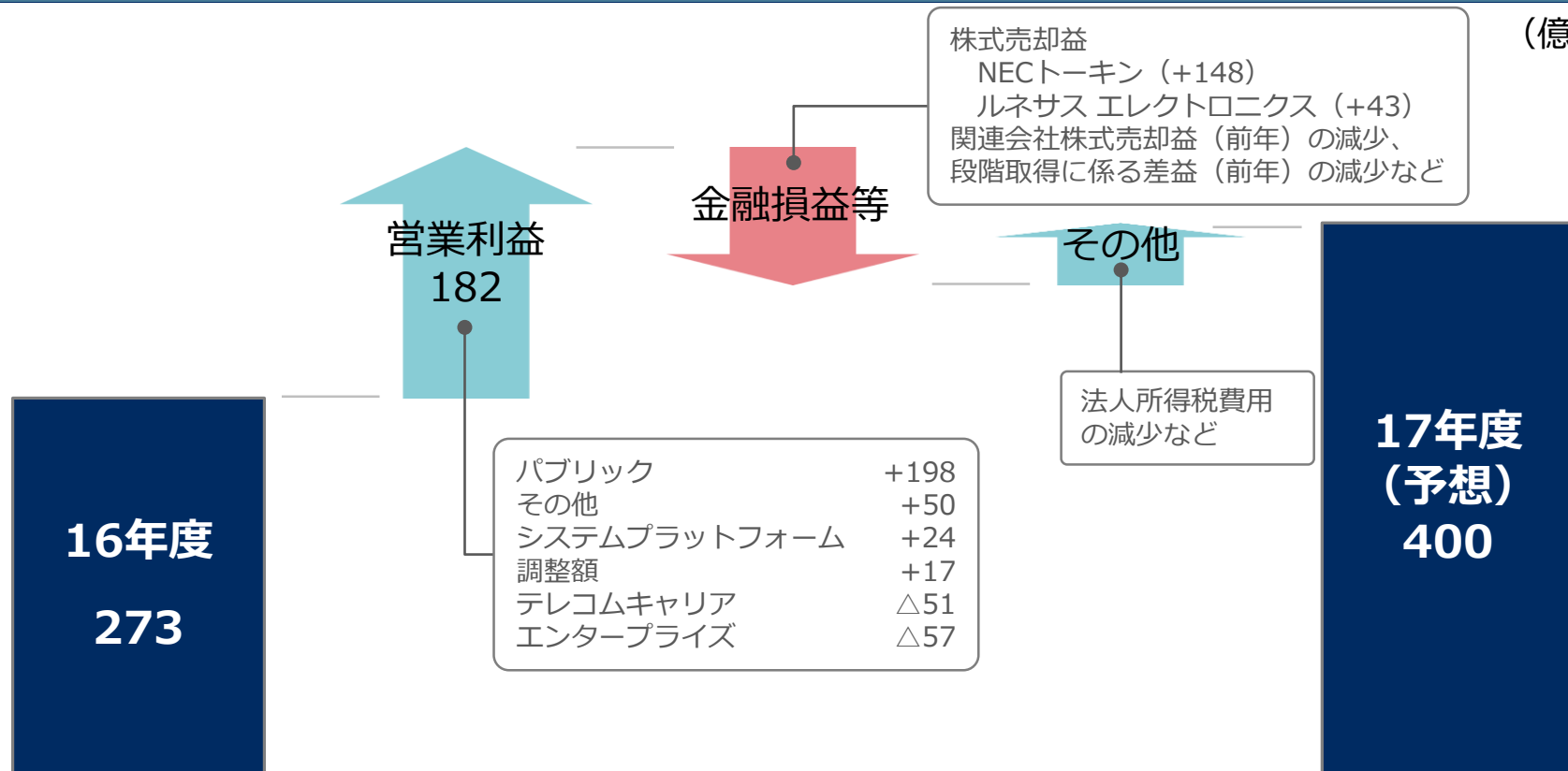


※ 予想値は、2018年1月30日現在

# 当期利益増減（前年度比）

通期予想

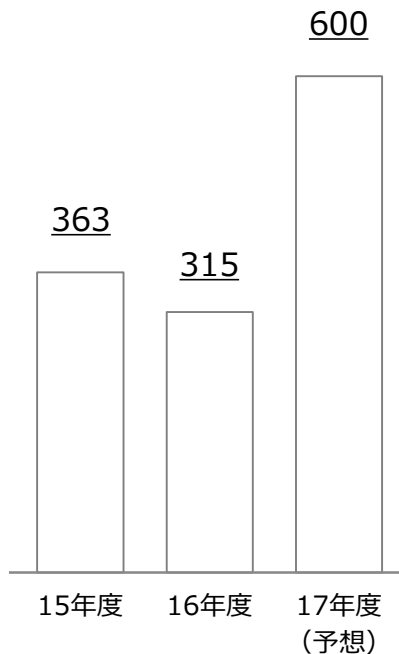
（億円）



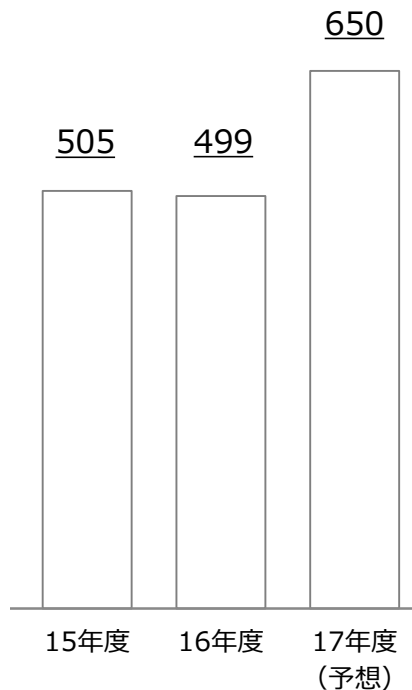
※ 予想値は、2018年1月30日現在

(億円)

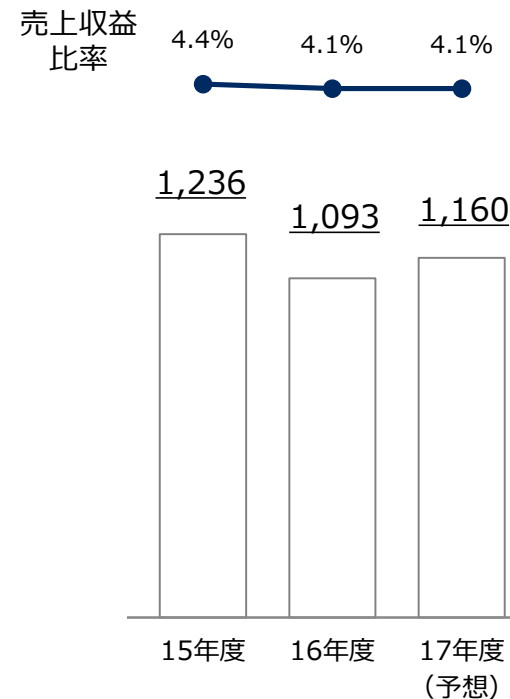
## 設備投資額



## 減価償却費



## 研究開発費

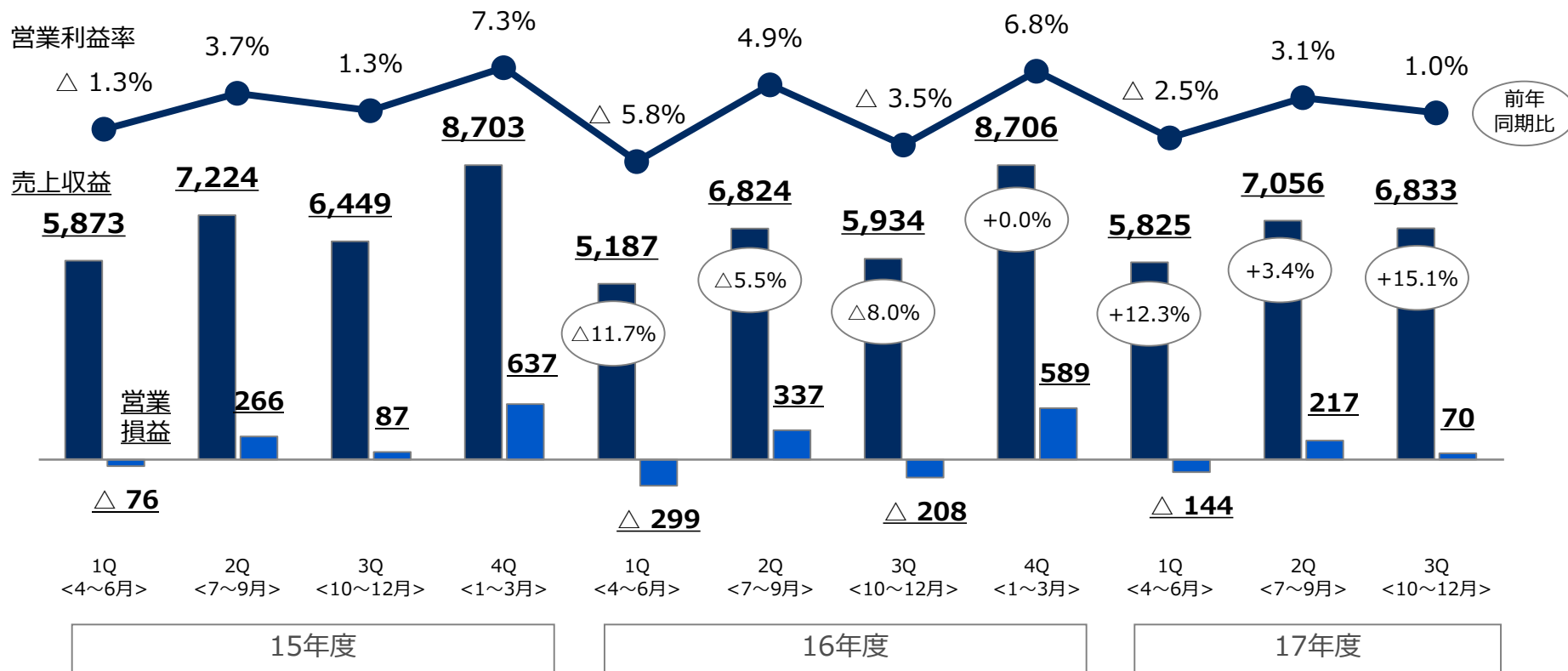


※ 予想値は、2018年1月30日現在

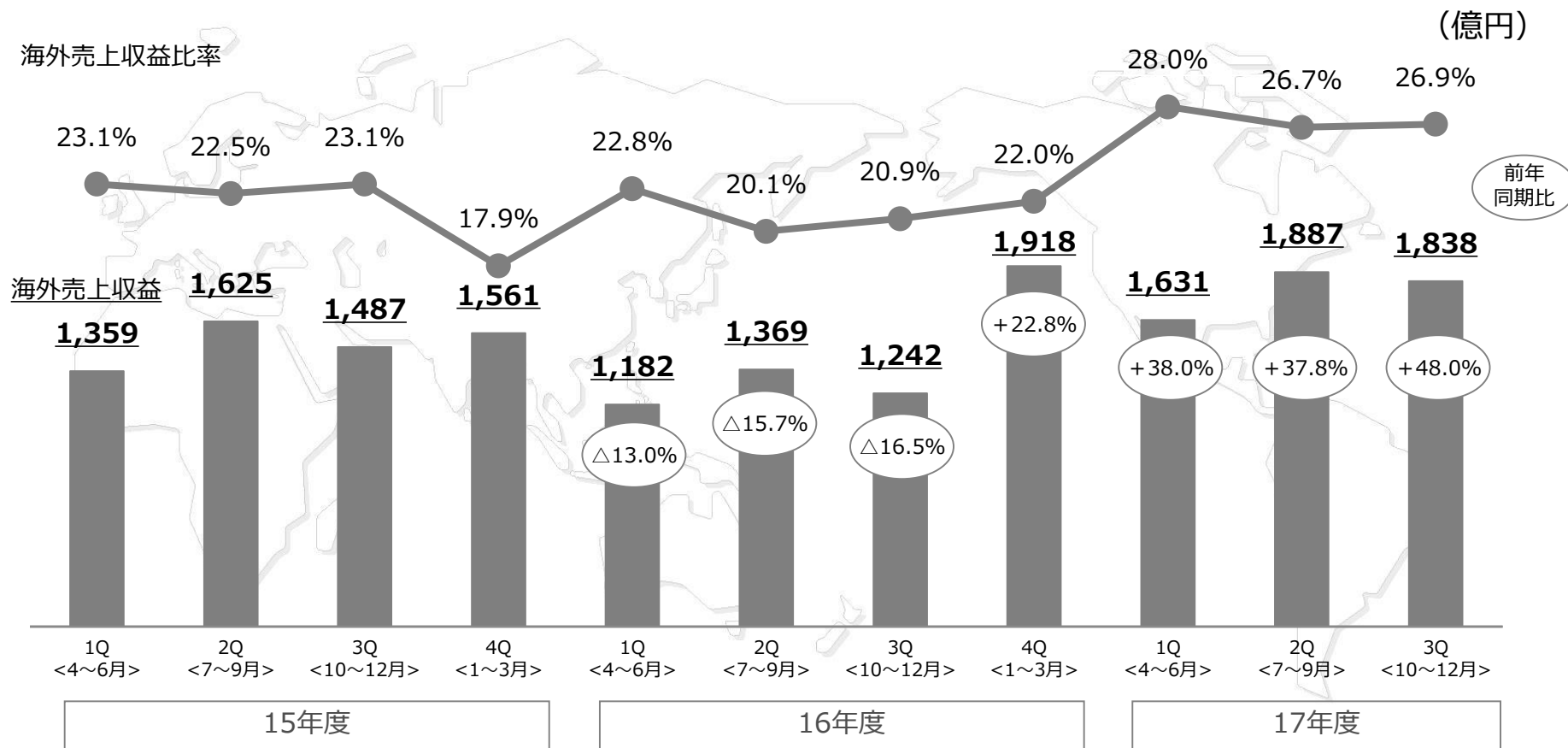
# 參考資料

# 全社売上収益・営業損益推移

(億円)

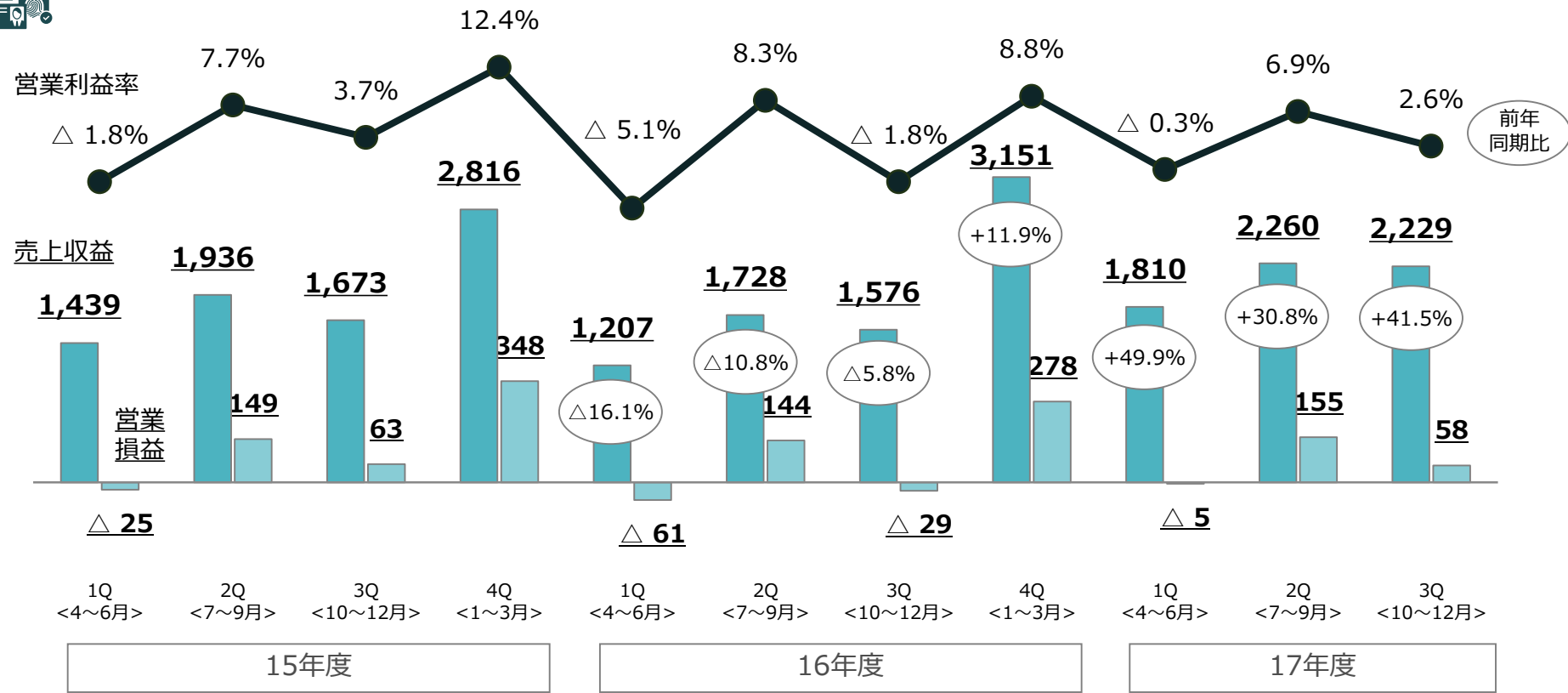


# 海外売上収益推移



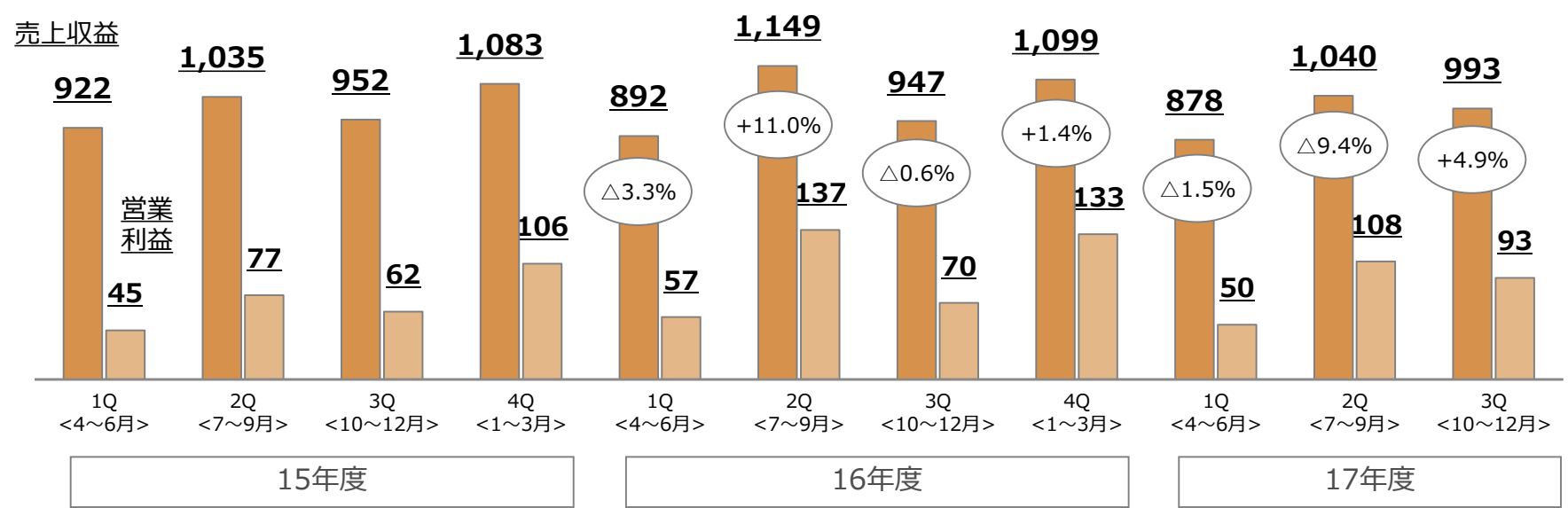
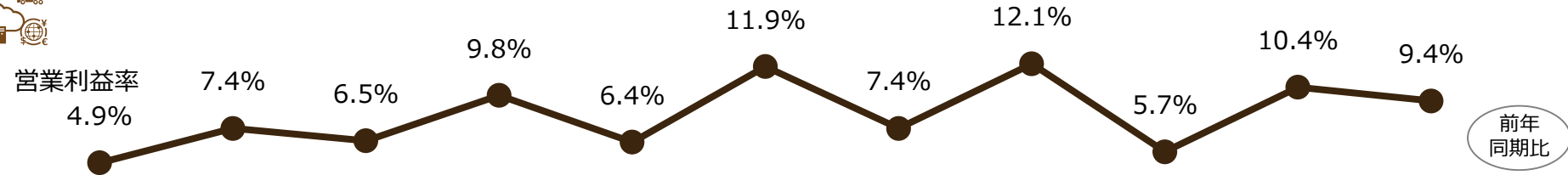
# パブリック 売上収益・営業損益推移

(億円)



# エンタープライズ 売上収益・営業利益推移

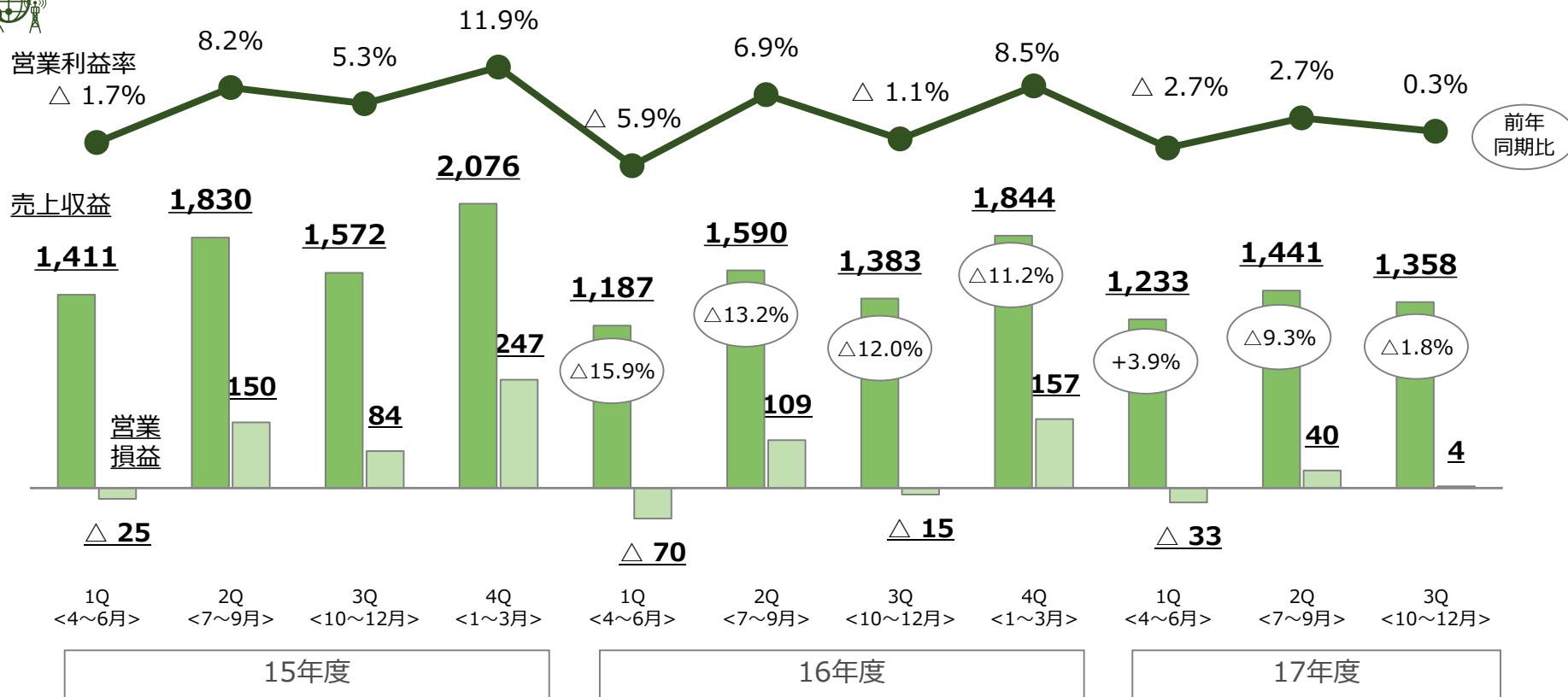
(億円)





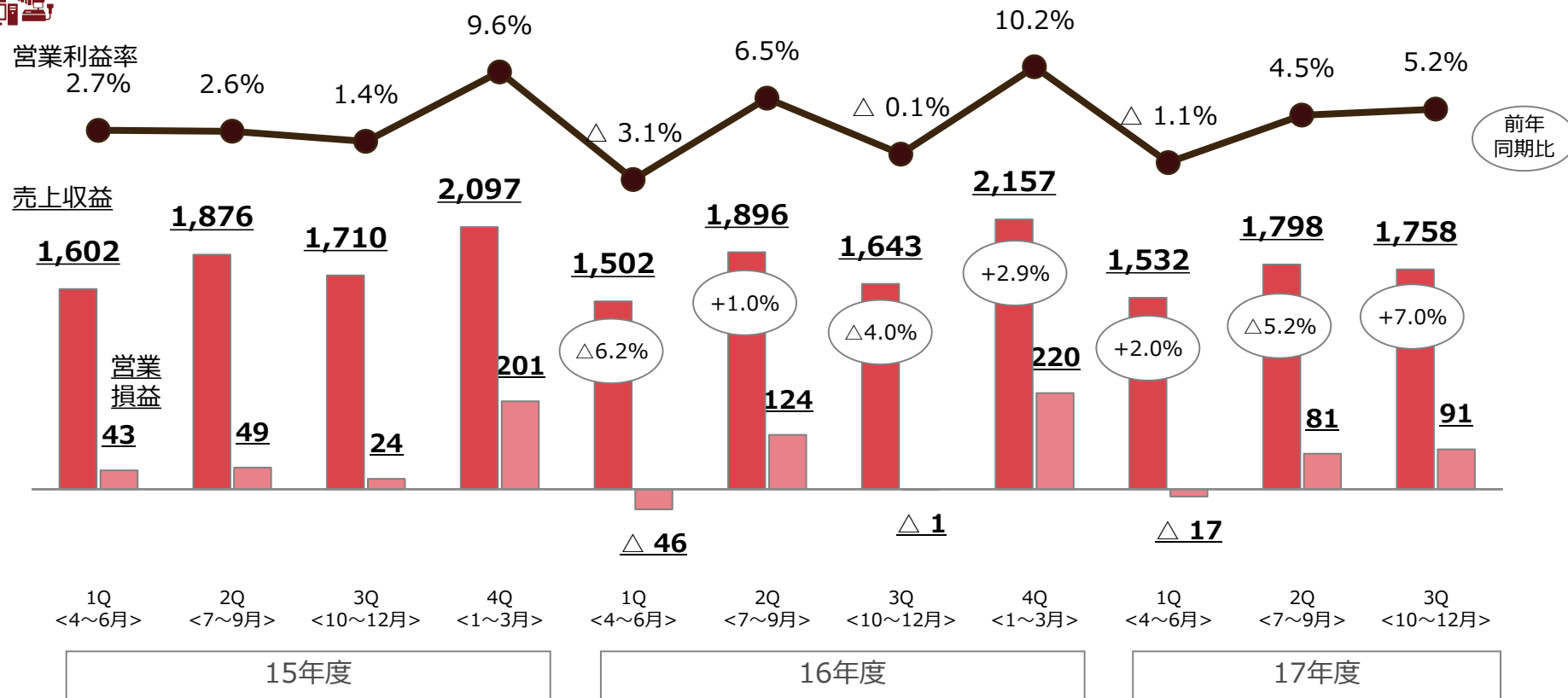
# テレコムキャリア 売上収益・営業損益推移

(億円)

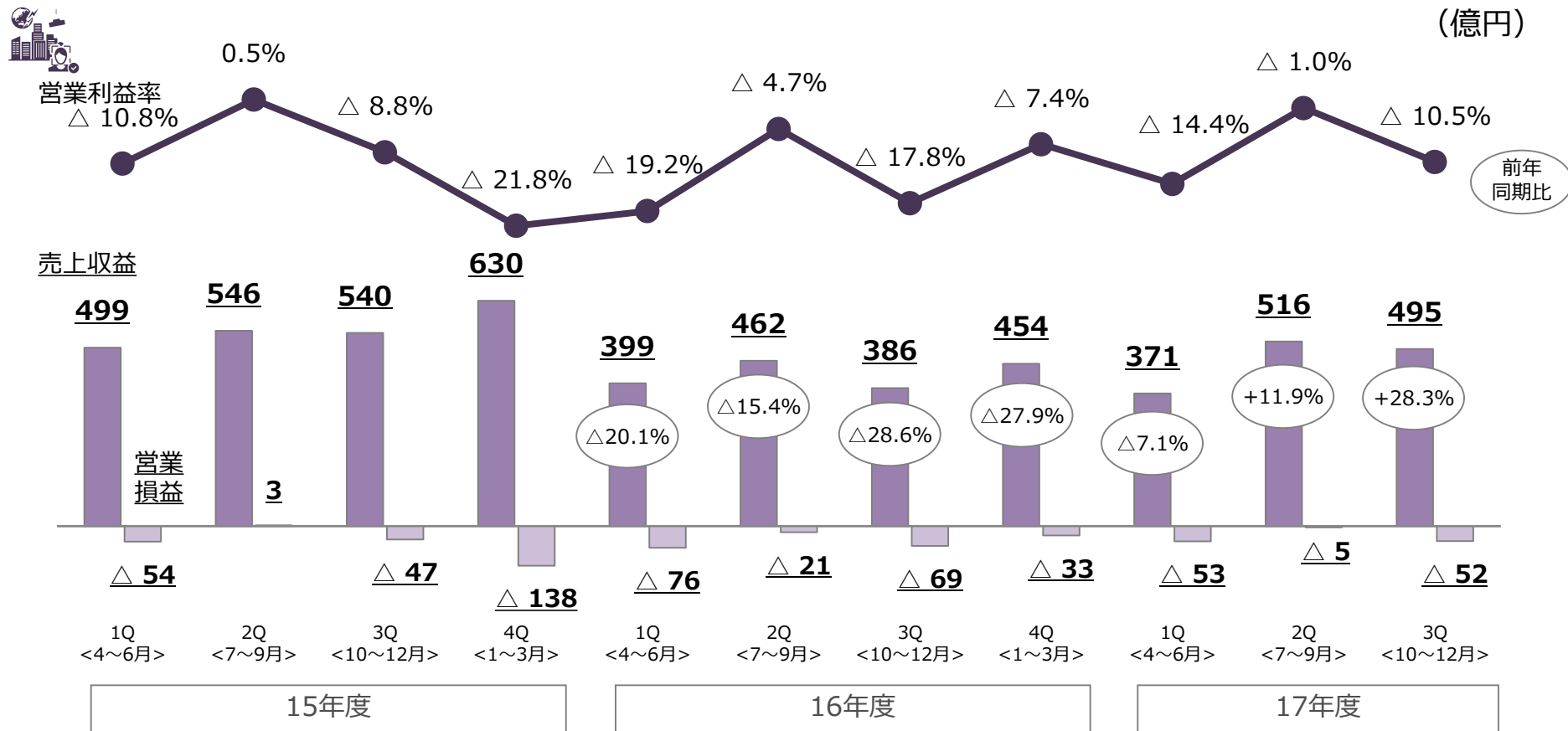


# システムプラットフォーム 売上収益・営業損益推移

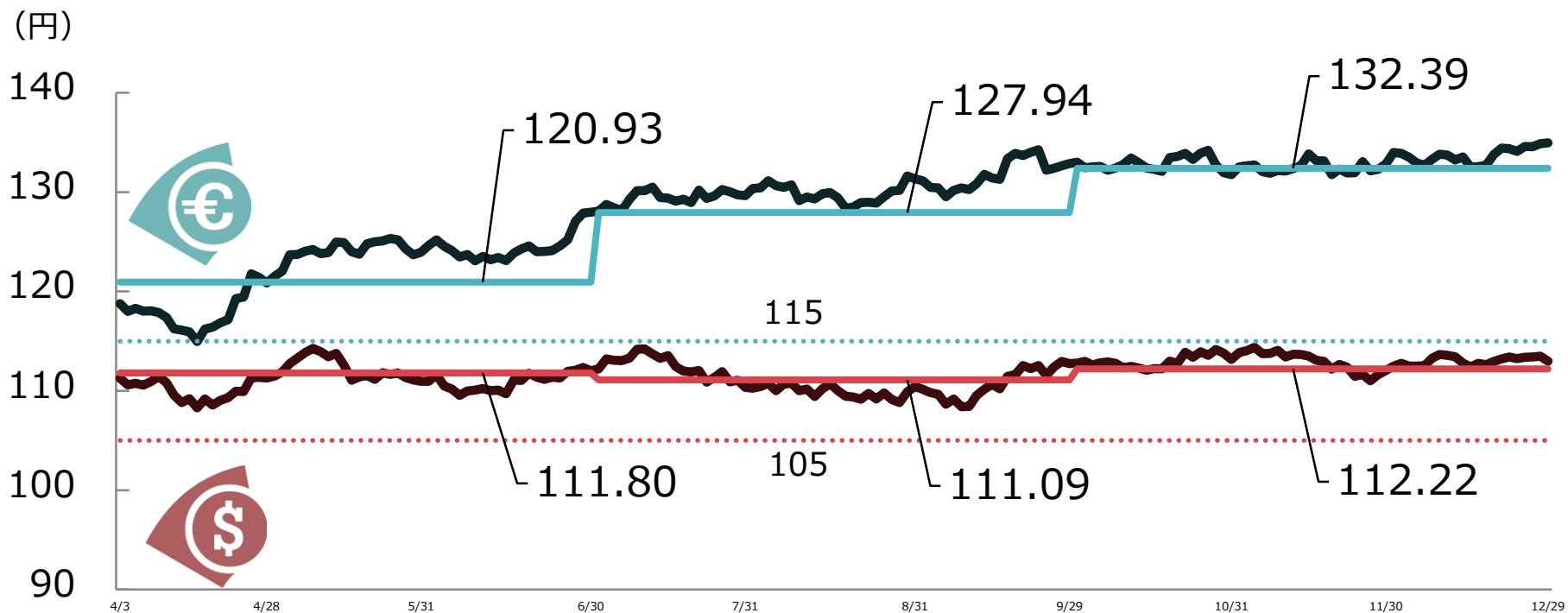
(億円)



# その他 売上収益・営業損益推移



# 為替レート推移

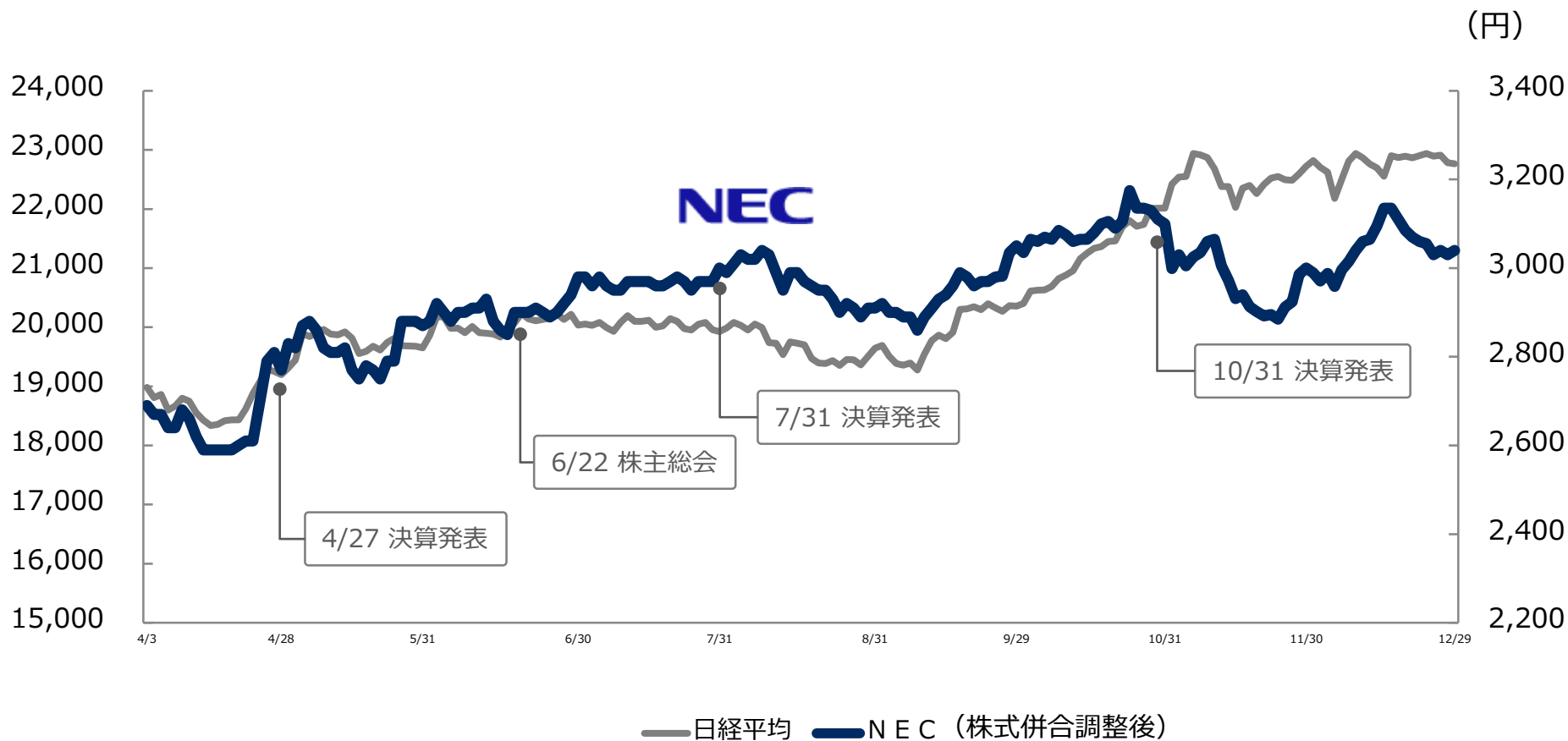


— ドル/円 実勢レート  
— ユーロ/円 実勢レート

..... ドル/円 為替レート前提  
..... ユーロ/円 為替レート前提

— ドル/円 平均レート  
— ユーロ/円 平均レート

# 株価の推移



# <将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、15年度は2016年3月期、16年度は2017年3月期（以降も同様）を表しています。